

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1	<p>'2015年1月中旬から下旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2014年10月中旬から下旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。</p>	良くなっている	<p>景気は下げ止まっており、持ち直しの動きがみられる。輸出、設備投資が増加基調にあるなど、一部に明るい動きが出てきており、生産にも持ち直しの動きがみられる。また、雇用情勢は良好な状態が維持されており、賃金は実質では前年比マイナスの状態にあるものの、名目ではプラス傾向にあり、個人消費は緩やかに持ち直している。</p> <p>こうした状況の背景にあるのは、世界経済が緩やかに回復し、それに伴って輸出が増加していることと、企業業績の改善を背景に設備投資が増加していることが指摘できる。</p>
デフレ脱却・経済の好循環の継続に向けた取組			
2-1	<p>「経済財政諮問会議における今後の課題について」(平成26年12月27日経済財政諮問会議 甘利経済財政政策担当大臣提出資料)をご覧ください、特に強化・加速すべきとお考えになる取組について具体的なご意見がございましたら500字以内でご記入ください。</p>	-	<p>経済成長を通じて財政健全化を進めることは、達成されるなら非常に望ましい。その観点からか、歳出規模を拡大させて経済成長を促し、税収の増加を通じて財政を改善させようという意向がうかがえる。景気の改善が十分期待できるにもかかわらず、14年度の補正予算を組み、史上最大規模の15年度予算を予定しているのはその表れ。</p> <p>しかし過去25年間程度を振り返ると、歳出が30兆円程度増加する一方、税収は10兆円程度減少している。つまり、歳出を拡大しても税収の増加にはつながらず、財政赤字を拡大させるだけに終わっている。したがって財政収支を改善するには歳出の削減が欠かせない。実際2000年代半ばの数年間に80兆円強であった歳出規模が、リーマンショックや震災への非常時対応で100兆円規模に拡大したが、経済が平時に戻っても歳出規模は拡大したまま。まずはこれを元に戻すべきで、100兆円規模を維持したまま収支の改善を図ろうとするのは誤り。</p> <p>その上で、歳出のいっそうの削減を図る上で欠かせないのは、言うまでもなく社会保障改革。社会保障改革をおざなりにして成長戦略を優先することは問題の先送りにも等しい。社会保障改革と成長戦略は矛盾しないし両立するが、成長の果実が生じることを前提にした財政再建計画を立てるべきではない。</p>
2-2	<p>質問2-1でご提案いただいた取組について、その背景となる具体的な事例やモデルがあればご紹介ください。</p>	-	<p>社会の構造変化に見合った税制の抜本改革を実施し、歳入の増加を図ることも必要。その際、生産年齢人口の減少と、給付と負担における世代間の不公平に対応する制度作りが欠かせない。所得や支出等のフローをベースにした税制は、増税を続けると現役世代の負担を益々重いものにし、世代間不公平をいっそう拡大させる。そこでストックへの課税を強化していくことが望ましい。最大の税源は相続財産だが、富裕者に懲罰的な重税を課すのではなく、課税ベースを広げて、相対的にフラットな税率を課すべきである。将来の支出に備えて蓄えたものの、結局使わなかった資産への課税だから、その徴収が景気を悪化させることもない。</p>